



マスコミが報道しないマイナス面が非常に多く存在します

マスコミには多くの在日韓国・北朝鮮人が働いています 反日本勢力の実態の本質をインターネットで調べることができることをお勧め致します

移民は、究極の不過過的政策です。

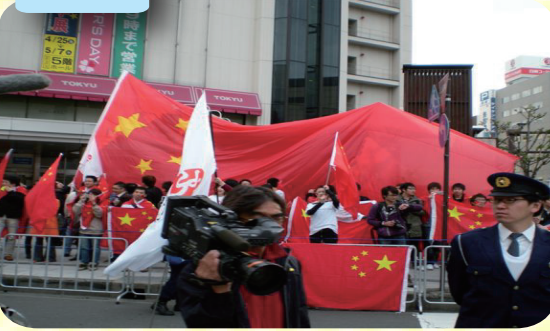
たとえば、「欧州危機（ユーロ危機）」が2010年以降にありましたが、それに応じて「移民の強制送還」を打ち出したユーロ圏の政府はありませんでした。それどころか、移民への各国国民の不満が爆発したり、移民による犯罪の増加やテロなどが起こりました。「人権侵害」「差別」の名のもと、欧州各国は移民を強制送還できない状態にあります。

まして憲法9条、日教組教育など、環境的制約がある日本で「必要に応じて帰ってもらう」ことなどできないでしょう。

Q: 失敗したり、経済が不況になったら帰ってもらえばいいのでは？

東京オリンピックでも再びよみがえるこの不安・・・

POINT



平成20年4月26日の長野聖火リレーについて、日本のマスゴミは中国人の負傷者4人と報道していた。だがこれは極めて悪質な捏造で、実際には4千人も押し寄せた中国人が暴徒化し、長野を暴力と恐怖の地獄に陥れ、数十人の日本人が負傷していた。

Q: 移民を受け入れないなんて、外国人に差別的だ！

A: 差別 人権 平等などという言葉に惑わされてはいませんか？

現在でも、犯罪を犯した在日本朝鮮人を、日本政府が強制送還させた事例は見当たりません。すなわち、移民は人権・人権といった名のもとに守られた、究極の不可逆政策です。

参考: KAZUYA CHANNEL



国家主権を守るために、自国民（日本人）と外国人を区別するのは、他の国を含めて当然の事として行われています。移民を受け入れるかどうかは各国の判断に任ざされており、外国政府や投資家が口をはさむ事ではありません。まして、現在、隣国である中国・韓国との間で、領土や歴史問題などを抱えており、自国の安全保障のためにも、移民を受け入れない判断をするのはごく当然のことではないでしょうか。

Q: 中国や韓国など反日国はともかく、では親日国ならいいのでは？

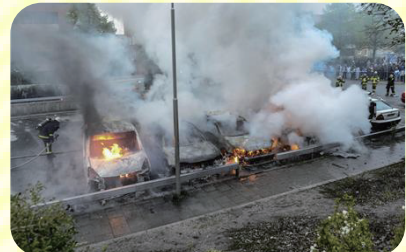
海外では、反日国出身者で、親日国に移住・帰化する人々が多く存在します。こうした人々が仮にタイに帰化して日本に移住しても、国籍は親日国であるタイとなります。国、受けた教育は反日かつ共産主義であり、反日国である中国から移民を受け入れるのと変わらない事になります。また、外国人犯罪率についても、中国・朝鮮人は日本人の14倍というデータがあります（警察庁調べ）ありますが（警察庁調べ）親日国でもそこまで高くないにしても日本人の数倍の国もあり、親日国からの移民受け入れであれば治安の悪化は起きないというのは幻想にすぎません。

日本経済と国防の教科書 三橋貴明

中経出版: ¥ 1,470

もし、あなたの家に外国人の強盗犯が住居侵入してきたら、せまってくる「現実味」

ヨーロッパでは、イスラム系移民の問題、アメリカでも中国系移民が政治内部にまで入り込んでいます。右の写真はスウェーデンでの移民による暴動で自動車25台が放火された時の様子。こうした暴動は連日続いています。（2013年5月25日発）



POINT

日本では・韓国民団・総連とつながりのあり反日行為や違法行為を繰り返している「レイシストしばき隊」と一緒に、彼らの行動を支持する日本の国会議員（外国人参政権・朝鮮学校無償化に賛成）まで登場。（有田議員は在日本大韓国民団による参政権要求決起集会に参加している）



中国や韓国人は天皇陛下を死刑にする！などとデモを自国やここ日本でも行っています。この人達が大量移民してきた場合天皇陛下や幼い殿下にも生命の危険が及ぶ恐れがあります。

